



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月17日

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 指田 禎一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

経理本部長 鷓澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	243,421	7.3	9,651	13.6	11,827	31.0
16年3月期	226,882	1.9	8,495	41.9	9,025	76.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	8,199	109.2	3903	-	3.8	3.2	4.9
16年3月期	3,919	404.2	1786	-	2.0	2.6	4.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,748百万円 16年3月期 232百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 207,593,124株 16年3月期 214,581,155株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 当期より金額表示を切捨てに変更。なお前期も切捨て表示している。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	370,168	222,771	60.2	1,072	54
16年3月期	368,444	214,132	58.1	1,030	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 207,613,660株 16年3月期 207,615,035株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	14,116	3,833	471	31,679
16年3月期	8,911	4,078	12,485	21,787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 6社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	123,000	5,900	2,900
通期	251,000	12,500	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連8ページを参照下さい。

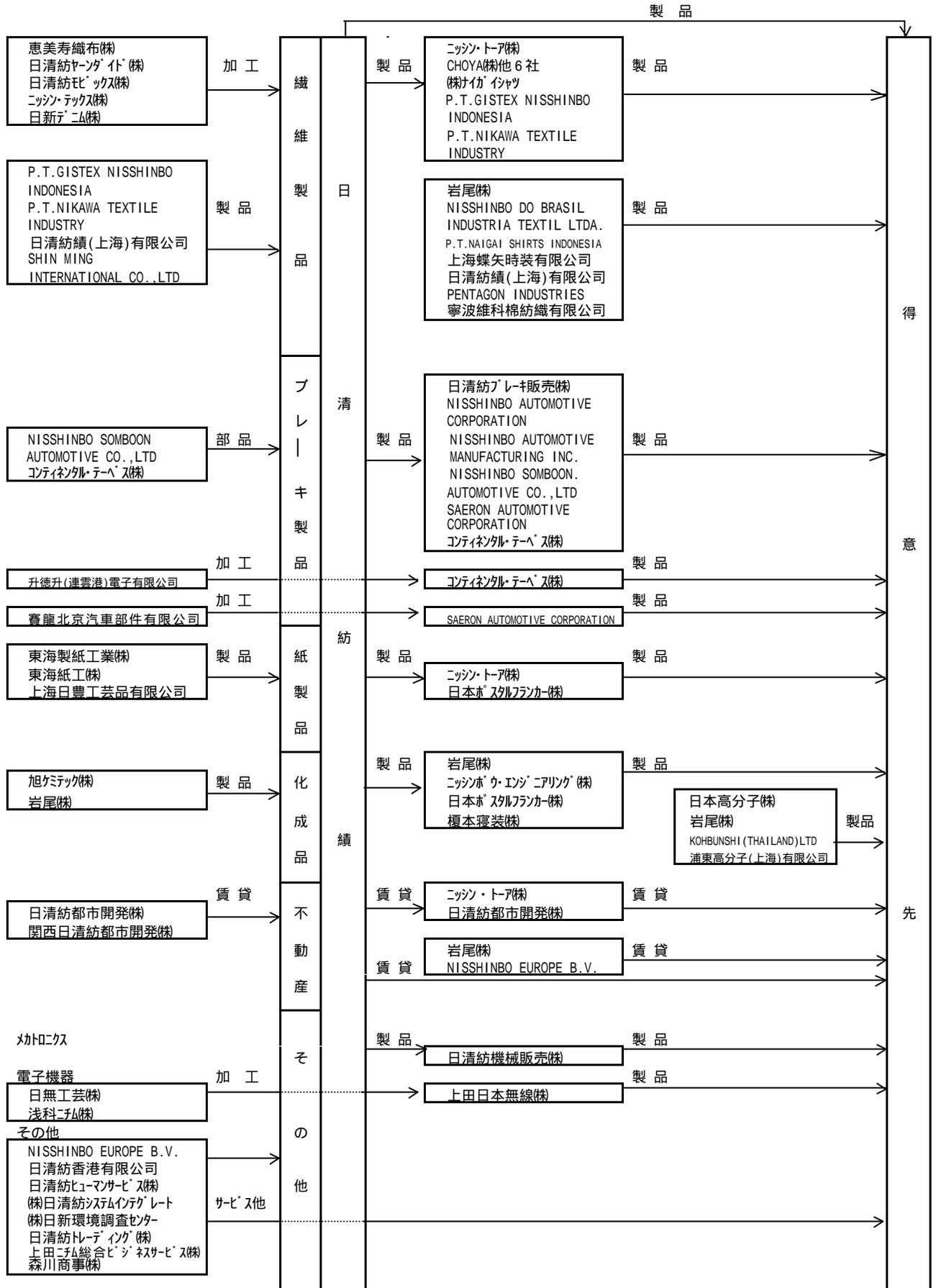
(連1)

# 企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社7社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成製品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



(注) 1. CHOYA(株)はシャタック上場

2. 印 連結子会社 印 非連結子会社 印 関連会社

## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持を貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。本理念は企業活動における最大の規範であり、社内の様々な教育の場で、その伝承・本質の理解を深め、実践の徹底に努めております。

## 2. 経営戦略

当社は2007年に創立100周年を迎えます。21世紀において存在感のある企業でありたいと考え、その基盤整備を行うため、「経営3か年計画2006」を策定、3年目に入りました。本計画では、収益力を強化して企業価値の増大を目指すことを基本事項とし、セグメント別の事業計画策定、実施結果確認 業績評価基準に基づくセグメント別業績評価 グループ会社の経営力強化 研究開発テーマの事業化の全社的推進を重点事項としております。

また、2006年度の経営20-ガンを「3か年計画2006の達成」と決めました。

### (1) 「経営3か年計画2006」の最終年度2006年3月期の業績目標

連結：売上高 2,500 億円、営業利益： 125 億円

(単体：売上高 1,530 億円、営業利益： 75 億円)

### (2) 推進事項

企業に対する社会の見方の変化、及び経営のグローバル化への対応の見地から、下記事項を推進します。

- ・CS（顧客満足）の重視
- ・資産効率の向上
- ・世界最適生産販売体制の構築
- ・柔軟な企業連携と得意分野への経営資源の集中
- ・新規事業の育成・強化
- ・IRの充実
- ・コンプライアンスの徹底

### (3) セグメント別の主要推進事項

繊維事業：海外事業（生産・販売体制）の強化、テキスタイル輸出の拡販、高付加価値商品の開発  
プラスチック製品事業：グローバル化の推進、競争力ある商品の開発、関連会社との連携強化

紙製品事業：家庭紙は新規商品の市場投入、ファインペーパーは周辺商品開発による用途拡大

化成製品事業：環境関連分野の新商品開発、次世代フロン・ノンフロンによるウレタンフォーム発泡技術の確立

不動産事業：社有地の活用による新規賃貸事業などを拡大

その他事業：燃料電池用セパレ-タ、PCD（ポリカルボジイミド）、蓄電デバイス、バイオテクノロジーなど、引続き成長が期待できる分野の事業化を積極的に推進

## 3. 利益配分に関する方針

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金については、収益力強化に向けた諸施策から収益体質が回復してきたこともあり、1株につき3円増配し、6円50銭とさせていただきます。中間配当金として3円50銭をお支払しておりますので、当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

また、第160回定時株主総会決議に基づき取得しました自己株式8,382千株を、取締役会の決議を経て、消却を実施し、平成16年11月2日失効手続きをいたしました。

## 4. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取得可能な株式単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、現状では、当社株式の流動性について十分確保されていることや引き下げコストなどの問題から直ちに引き下げを実行することは考えておりません。今後の市場の要請等十分勘案して対処してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・取締役の人数は定数 18 名に対し、2001 年度定時株主総会において 1 名減員し現在 16 名であり、また 2005 年定時株主総会において 15 名とする予定です。取締役会において取締役が相互に議論を尽くし、迅速・的確な経営判断が可能な規模となっています。社外取締役は選任しておりませんが、取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が充分になされていると判断しております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。現在 5 名で、社内監査役 2 名・社外監査役 3 名であります。社外監査役 3 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。監査役は取締役会に終日参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また監査役は監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っています。
- ・監査役、会計監査人との緊密な連携の下、業務監査、会計監査の実効を上げるべき、2004 年 4 月に内部統制組織として監査部を設置いたしました。
- ・顧問弁護士は、西綜合法律事務所との顧問契約に基づいて、適宜助言を受けております。
- ・公認会計士は、附柴会計事務所、永島会計事務所、江畑公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。なお、附柴会計事務所附柴正躬氏が 2005 年定時株主総会終了後辞任されますが、監査の質を維持するため、田久保公認会計士事務所に委嘱する予定です。
- ・株主への説明責任強化のためにホームページにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料などをタイムリ - に掲示し、常に内容の充実を図っています。
- ・企業倫理の徹底に関しては、1998 年 1 月に「企業行動憲章」を制定していますが、2003 年 2 月に本憲章における経営トップの役割を厳格に定めた原則を加えました。また 2004 年 7 月には企業の社会的責任(CSR)の視点からの改正を行いました。そして 2005 年 4 月「企業行動憲章」をさらに経営者・従業員一人ひとりの立場や職責に応じた、具体的な遵守事項へと展開した「コンプライアンス行動指針」を作成するとともに、日清紡グループ全従業員に対しコンプライアンスの主旨・意義を徹底させるための研修用として、「コンプライアンスガイド」を作成し、浸透を図っております。
- ・倫理・法令遵守の強化の一環として 2003 年 7 月に企業倫理委員会を設置するとともに、法令や社内規則に対する違反防止、違反の早期発見・迅速な是正、再発防止を図る目的として、「企業倫理通報制度」を発足させました。
- ・お客様、取引関係者、従業員など個人情報を適切に取扱うことを企業の重要な社会的責任と考え、2005 年 1 月に「個人情報保護憲章」を制定しました。

## (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

## 1. 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりです。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支給額 (百万円)	支給 人員	支給額 (百万円)	支給 人員	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	20名	161	5名	40	25名	201
利益処分による役員賞与	16名	60	-	-	16名	60
株主総会に基づく退職慰労金	4名	137	-	-	4名	137
計		358		40		398

(注) 報酬の支給限度額は、昭和57年7月22日開催の株主総会決議により取締役については年300百万円、昭和63年7月22日開催の株主総会決議により監査役については年70百万円となっています。

使用人兼務役員に対する、使用人給与相当額(賞与を含む)93百万円は含んでいません。

期末現在の人員は、取締役16名、監査役5名であります。

- ・当社は経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、業績・成果を反映した役員報酬とするため、取締役・監査役の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、今後退職慰労金を支給しないことといたします。

## 2. 監査報酬の内容

当期における当社の会計監査人である公認会計士附柴会計事務所、公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所に支払った報酬の額は、次のとおりです。

当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の額の合計額	33百万円
上記の合計額のうち、監査書類の監査・証明業務の対価として支払うべき金額の合計額	33百万円
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	28百万円

## (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役秋山智史は富国生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社と同社の間には、各種生命保険に関する取引があります。社外監査役宇都宮吉邦は東邦テックス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より商品の仕入れがあります。また社外監査役漆原武彦は四国化成工業株式会社の取締役専務執行役員であり、当社との取引等の関係はありません。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

## (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え雇用情勢が上向くなど景気回復基調で推移していましたが、期後半から個人消費の伸び悩み、円高による輸出の鈍化などから景気に先行き不透明感が出て来ました。

このような状況下、当社グループは「収益力の一層の強化と売上の拡大」をスローガンに定め、「経営3か年計画2006」の目標達成に向け、取り組んできましたが、目標であった連結売上高2,450億円、営業利益110億円を下回る結果となりました。

当期の連結業績については、売上高は繊維事業の国内販売の不振、PDP事業の撤退等の減収要因はありましたが、新規連結子会社分の売上高が加わったため243,421百万円(前年同期比7.3%増)と増収となりました。経常利益は投資持分利益が増加したこともあり、11,827百万円(前年同期比31.0%増)と大幅増益となり、13年ぶりに100億円の大台に乗りました。また当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益5,278百万円を計上、一方特別損失に連結調整勘定償却額1,944百万円、固定資産減損会計の早期適用による減損損失2,356百万円等を計上しました結果、8,199百万円(前年同期比109.2%増)と大幅増益となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。

### 【繊維事業】

低価格志向に加え、天候不順による衣料品の販売低迷等から国内販売は不振でありましたが、海外子会社の増収、新規連結子会社の売上高が加わったこともあり、増収となりました。営業利益は海外はインドネシアの子会社が黒字に転じたこと等から増益となりましたが、国内は原綿コストの上昇、国内需要低迷による販売価格低下、CHOYA(株)の不振から減益となったため全体では減益となりました。

この結果、売上高は82,163百万円(前年同期比20.1%増)と増収となりましたが、営業利益は217百万円(前年同期比70.0%減)と減益となりました。

### 【ブレーキ製品事業】

ブレーキ製品は、国内では輸出向け補修用部品増及び新規受注増により、また海外子会社の販売増から増収・増益となりました。

ABS製品は持分法適用会社であるコンティナル・テヘス(株)への営業移管の進展もあり減収となりましたが、利益率の高い製品の受注増等から増益となりました。なお、コンティナル・テヘス(株)へのセンサー・サービスの営業移管は3月末をもって全て終了しました。

この結果、ブレーキ製品事業全体では売上高は54,306百万円(前年同期比4.3%増)と増収、営業利益は6,258百万円(前年同期比30.1%増)と増益となりました。

### 【紙製品事業】

家庭紙は新商品の拡販を推進したことから増収となりましたが、洋紙は高級印刷用紙が好調に推移したものの、合成紙、ラベル・カード製品の受注低迷から減収となったため、紙製品事業全体でも減収となりました。営業利益は家庭紙の製品価格低迷等から減益となりました。

この結果、売上高28,584百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は1,700百万円(前年同期比16.0%減)と減収・減益となりました。

### 【化成品事業】

ウレタン製品は建築・土木業界の実需の低迷、並びにエラストマー製品の海外競合激化等から減収、営業利益も原料価格の上昇等から減益となりました。プラスチック成型加工は国内は前半の猛暑の影響から、また海外子会社は欧州向け出荷増、自動車向けアッセンブリー品の受注増により、原料価格の上昇はありましたが、増収・増益となりました。

この結果、売上高は34,199百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は822百万円(前年同期比34.5%増)と増収・増益となりました。

### 【不動産事業】

一部所有マンションを売却しましたが、旧能登川工場跡地の平和堂への賃貸等もあり、売上高は4,945百万円(前年同期比0.1%増)と横這いでしたが、営業利益は2,736百万円(前年同期比4.7%増)と増益となりました。

## 【その他事業】

メカトロニクス製品は自動車関連向専用機、太陽光発電関連設備の受注増から増収・増益となりました。電子機器はIT関連業界が好調なことから、価格低下の影響はあるものの増収、営業利益は合理化効果等から黒字に転じました。

PDPフィルタは薄型テレビ業界の競争激化による価格低下により、事業の継続が困難と判断し、平成17年3月末をもって生産を終了し、当該事業から撤退することとしました。

この結果、売上高は39,222百万円（前年同期比2.8%減）と減収となりましたが、営業損失は865百万円と縮小しました。

## (2) 当期の財政状態

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は14,116百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益12,863百万円、減価償却費11,046百万円、社内預金の廃止による支払3,225百万円、法人税等の支払2,308百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は3,833百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出12,213百万円、投資有価証券の取得による支出4,574百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入5,104百万円、有形固定資産の売却による収入4,416百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は471百万円となりました。これは主として長・短期借入金による収入1,605百万円、配当金の支払1,453百万円、社債償還による支出1,051百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は31,679百万円と前期末に比べ9,892百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
株主資本比率	57.5%	58.7%	59.5%	58.1%	60.2%
時価ベースの株主資本比率	36.1%	29.1%	31.1%	41.0%	49.0%
債務償還年数	8.2年	5.2年	2.3年	6.3年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	7.4	15.3	8.8	14.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷や物価下落の影響などにより、先行き不透明な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高は251,000百万円、経常利益は12,500百万円、また当期純利益は前期計上した厚生年金基金代行返上益5,278百万円、減損損失2,356百万円がなくなることもあり、7,000百万円程度になる見通しであります。

# 連結損益計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 16.4. 1 至 17.3.31	前 期 自 15.4. 1 至 16.3.31	増 減
売 上 高	2 4 3 , 4 2 1	2 2 6 , 8 8 2	1 6 , 5 3 8
売 上 原 価	2 0 2 , 7 5 1	1 9 2 , 4 8 0	1 0 , 2 7 1
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3 1 , 0 1 7	2 5 , 9 0 6	5 , 1 1 1
営 業 利 益	9 , 6 5 1	8 , 4 9 5	1 , 1 5 5
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	6 6 7	8 5 2	1 8 5
受 取 配 当 金	9 6 4	6 7 7	2 8 6
連 結 調 整 勘 定 償 却	4 4	7	3 7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1 , 7 4 8	2 3 2	1 , 5 1 6
雑 収 入	4 0 5	4 2 2	1 7
計	3 , 8 3 0	2 , 1 9 2	1 , 6 3 7
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	9 8 1	1 , 0 0 7	2 6
雑 損 失	6 7 2	6 5 5	1 6
計	1 , 6 5 3	1 , 6 6 2	9
経 常 利 益	1 1 , 8 2 7	9 , 0 2 5	2 , 8 0 2
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1 , 9 4 9	5 6 2	1 , 3 8 6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 , 9 7 9	2 , 6 1 1	6 3 1
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	5 , 2 7 8	-	5 , 2 7 8
確 定 拠 出 年 金 制 度 移 行 益	2 6 8	-	2 6 8
計	9 , 4 7 6	3 , 1 7 4	6 , 3 0 2
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	5 2 1	4 0 6	1 1 4
減 損 損 失	2 , 3 5 6	-	2 , 3 5 6
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3 4 5	5 7	2 8 8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9 2	1 0	8 2
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1 , 9 4 4	-	1 , 9 4 4
特 別 退 職 金	2 9 6	2 , 8 3 5	2 , 5 3 9
退 職 給 付 制 度 の 一 部 終 了 損 失	6 5	-	6 5
製 品 補 償 損 失	8 8 4	-	8 8 4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	6 2 3	6 2 3
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	5 0 6	5 0 6
棚 卸 資 産 整 理 損	9 9 7	1 3	9 8 4
事 業 整 理 損	7 6 9	8 7 8	1 0 9
事 業 再 開 発 費 用	6 6	8 7	2 1
そ の 他 特 別 損 失	9 9	0	9 9
計	8 , 4 4 0	5 , 4 1 9	3 , 0 2 1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1 2 , 8 6 3	6 , 7 8 0	6 , 0 8 2
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	4 , 0 5 9	1 , 9 2 8	2 , 1 3 0
法 人 税 等 調 整 額	9 7 8	8 7 7	1 0 0
少 数 株 主 利 益	-	5 5	5 5
少 数 株 主 損 失	3 7 3	-	3 7 3
当 期 純 利 益	8 , 1 9 9	3 , 9 1 9	4 , 2 7 9

## 連結貸借対照表

日清紡  
(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
資 産 の 部	370,168	368,444	1,724
<u>流 動 資 産</u>	<u>142,586</u>	<u>140,632</u>	<u>1,954</u>
現金及び預金	35,012	27,798	7,213
受取手形及び売掛金	61,668	65,479	3,811
有 価 証 券	962	656	305
棚 卸 資 産	40,407	41,394	986
繰 延 税 金 資 産	1,922	1,983	61
前 渡 金	1,464	1,849	384
短 期 貸 付 金	251	377	125
そ の 他	1,701	2,072	370
貸 倒 引 当 金	803	979	176
<u>固 定 資 産</u>	<u>227,581</u>	<u>227,811</u>	<u>230</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>99,781</u>	<u>103,003</u>	<u>3,221</u>
建物及び構築物	41,828	44,879	3,050
機械装置及び運搬具	33,829	35,226	1,396
土 地	19,804	18,723	1,081
そ の 他	4,318	4,174	143
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,351</u>	<u>2,833</u>	<u>1,482</u>
連結調整勘定	464	1,920	1,455
そ の 他	886	913	26
<u>投資その他の資産</u>	<u>126,448</u>	<u>121,975</u>	<u>4,473</u>
投資有価証券	122,811	118,000	4,810
繰 延 税 金 資 産	99	254	154
そ の 他	4,823	5,580	756
貸 倒 引 当 金	1,285	1,859	574
資 産 合 計	370,168	368,444	1,724

## 連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
負 債 の 部	1 4 1 , 8 8 6	1 4 9 , 2 4 2	7 , 3 5 6
<u>流 動 負 債</u>	<u>8 0 , 3 2 2</u>	<u>8 3 , 1 5 1</u>	<u>2 , 8 2 8</u>
支払手形及び買掛金	2 5 , 1 5 4	2 6 , 8 8 6	1 , 7 3 2
短期借入金	3 8 , 1 9 4	3 7 , 7 0 8	4 8 6
一年内返済の長期借入金	2 , 2 9 1	2 , 4 1 5	1 2 4
未払費用	3 , 9 6 9	3 , 7 5 2	2 1 7
未払法人税等	3 , 4 5 4	1 , 6 9 7	1 , 7 5 7
関係会社債務保証損失引当金	5 0 6	5 0 6	-
返品調整引当金	2 5 5	7 9 5	5 3 9
その他	6 , 4 9 6	9 , 3 8 8	2 , 8 9 2
<u>固 定 負 債</u>	<u>6 1 , 5 6 3</u>	<u>6 6 , 0 9 1</u>	<u>4 , 5 2 7</u>
社 債	-	1 , 0 0 0	1 , 0 0 0
長期借入金	9 , 9 0 8	8 , 8 2 0	1 , 0 8 8
繰延税金負債	2 7 , 5 1 8	2 5 , 9 2 5	1 , 5 9 3
退職給付引当金	1 5 , 0 3 6	2 1 , 8 4 3	6 , 8 0 6
役員退職引当金	5 6 6	6 9 8	1 3 1
長期預り金	7 , 6 5 3	7 , 6 7 7	2 4
その他	8 7 8	1 2 5	7 5 2
少数株主持分	5 , 5 1 0	5 , 0 6 8	4 4 1
資 本 の 部	2 2 2 , 7 7 1	2 1 4 , 1 3 2	8 , 6 3 9
資 本 金	2 7 , 5 8 7	2 7 , 5 8 7	-
資 本 剰 余 金	2 0 , 4 4 6	2 0 , 4 0 0	4 6
利 益 剰 余 金	1 3 5 , 4 4 6	1 3 3 , 7 5 6	1 , 6 9 0
その他有価証券評価差額金	4 2 , 6 9 1	4 1 , 1 9 4	1 , 4 9 6
為替換算調整勘定	3 , 0 3 9	3 , 5 8 2	5 4 2
自 己 株 式	3 6 1	5 , 2 2 5	4 , 8 6 3
負債、少数株主持分及び資本合計	3 7 0 , 1 6 8	3 6 8 , 4 4 4	1 , 7 2 4

# 連結剰余金計算書

日清紡  
(単位：百万円)

科 目	当 期 自 16.4. 1 至 17.3.31	前 期 自 15.4. 1 至 16.3.31
<b>. 資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	20,400	20,400
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	46	-
計	46	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	20,446	20,400
<b>. 利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	133,756	131,531
利益剰余金増加高		
当期純利益	8,199	3,919
計	8,199	3,919
利益剰余金減少高		
配当金	1,453	1,512
役員賞与	93	89
自己株式消却額	4,946	-
従業員奨励及び福利基金	15	-
持分法適用会社の子会社合併による減少高	-	91
計	6,509	1,694
利益剰余金期末残高	135,446	133,756

# 連結キャッシュ・フロー計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 16.4.1 至 17.3.31	前 期 自 15.4.1 至 16.3.31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,863	6,780
減価償却	11,046	11,776
減損損	2,356	-
連結調整勘定償却額	1,899	7
貸倒引当金の増減額	755	398
退職給付引当金減少額	6,806	1,813
受取利息及び受取配当	1,631	1,530
支払利息	981	1,007
持分法による投資利益	1,748	232
投資有価証券売却損	1,634	2,554
投資有価証券評価損	92	10
固定資産売却廃棄損	1,428	155
事業整理損	769	878
事業再開発費用	66	87
特別退職引当金	296	2,835
債権保証損失	-	506
売上債権の増減額	3,918	360
棚卸資産の増減額	970	1,110
仕入債務の増減額	1,715	1,567
その他	3,390	2,707
役員賞与の支払額	97	95
小計	16,052	15,282
利息及び配当金の受取額	1,618	1,607
利息の支払額	950	1,051
特別退職金の支払額	296	2,835
法人税等の支払額	2,308	4,092
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,116</b>	<b>8,911</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,487	2,301
定期預金の払出による収入	4,479	2,111
有形固定資産の取得による支出	12,213	8,673
有形固定資産の売却による収入	4,416	921
投資有価証券の取得による支出	4,574	2,209
投資有価証券の売却による収入	5,104	5,444
連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による収支	-	662
短期貸付金の純増減額	63	294
その他	377	261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,833</b>	<b>4,078</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金金の純増減額	425	5,043
長期借入金による収入	5,783	2,105
長期借入金の返済による支出	4,603	2,972
増資による収入	500	-
社債償還による支出	1,051	-
自己株式取得による支出	114	5,026
自己株式売却による収入	107	-
連結子会社の清算に伴う少数株主への支払額	-	0
配当金の支払額	1,453	1,512
少数株主への配当金の支払額	66	36
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>471</b>	<b>12,485</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	82
現金及び現金同等物の増減額	9,892	7,735
現金及び現金同等物期首残高	21,787	29,522
現金及び現金同等物期末残高	31,679	21,787

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ニッソ・トーア(株)・恵美寿織布(株)・日清紡ヤングイト(株)・日清紡ビックス(株)・日新テニム(株)・ニッソ・テックス(株)・(株)ナカ イヤツ・CHOYA(株)他6社・日清紡フレキ販売(株)・日本ホースアルファンカ(株)・東海製紙工業(株)・日本高分子(株)・岩尾(株)・ニッソ・ウ・エンジニアリング(株)・日清紡機械販売(株)・上田日本無線(株)・日清紡都市開発(株)・関西日清紡都市開発(株)・NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・P.T.NIKAWA TEXTILE P.T.GISTEX NISSHINBO-INDONESIA・P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA・上海蝶矢時装有限公司・NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・KOHBUNSHI (THAILAND)LTD・浦東高分子(上海)有限公司・NISSHINBO EUROPE B.V 計36社

(非連結子会社) 13社

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び関連会社7社のうち、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司及び関連会社であるコンテナル・テパース(株)・升徳升(連雲港)電子有限公司・旭ケミック(株)の3社に対する投資については、持分法を適用している。

## 3. 連結子会社事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日、CHOYA(株)の決算日は1月31日、(株)ナカ イヤツの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、決算日との間に生じた重要な差異については、必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産：主として総平均法による低価法によっている。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

## (3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上している。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上している。

## (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

## (6)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)している。

なお、CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却している。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 追加情報

（厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可）

連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を得た。この結果「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会第13号）第44-2項に従い、当連結会計期間に特別利益として5,278百万円を計上している。

## 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は2,356百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 注記事項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	- 百万円	106 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	211,7633百万円	211,833 百万円
3. 保証債務	3,1566百万円	3,455 百万円
4. 担保に供している資産	8,0988百万円	11,369 百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	5,9877百万円	6,219 百万円
6. 当社の自己株式数	585,2799株	8,823,069 株
7. 連結子会社が保有する当社の株数	- 株	285,670 株

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(単位:百万円)

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	35,012	27,798
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	3,332	6,011
現金及び現金同等物	31,679	21,787

## (関連当事者との取引)

該当事項なし。

## (固定資産の減損関係)

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	
PDP用フィルター製造設備	建物・構築物 機械装置他	日清紡績(株)針崎工場 (愛知県岡崎市)	建物・構築物	143
			機械装置	479
			その他	35
			合計	658
カーシステム設備	建物・構築物 機械装置他	日清紡績(株)美合工場 (愛知県岡崎市)	建物・構築物	0
			機械装置	7
			その他	3
			合計	10
福利厚生施設	建物・構築物他	日清紡績(株)島田工場他 (静岡県島田市他)	建物・構築物	339
			その他	1
			合計	340
			貸貸用資産	建物・構築物 機械装置他
機械装置	28			
その他	1			
合計	527			
自家発電設備	建物・構築物 機械装置	日清紡績(株) (静岡県島田市他)	建物・構築物	14
			機械装置	175
			合計	190
			遊休資産	建物・構築物 機械装置他
機械装置	4			
その他	27			
合計	607			
建物	CHOYA(株) (千葉県柏市)	建物		18
合計		18		
土地	(株)ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)	土地	4	
減損損失計			建物・構築物	1,588
			機械装置	695
			土地	4
			その他	68
			合計	2,356

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行った。

PDPフィルター事業及びカーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っていない。

貸貸用資産、福利厚生施設、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能額は合理的見積り又は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位:百万円)

	当 期
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	151
減損損失	875
賞与引当金	893
退職給付引当金	7,236
棚卸資産評価損	632
子会社の繰越欠損	6,093
その他	2,151
繰延税金資産小計	18,035
評価性引当額	8,258
繰延税金資産合計	9,776
(繰延税金負債)	
其他有価証券評価差額金	29,423
固定資産圧縮積立金	4,535
その他	1,314
繰延税金負債合計	35,273
繰延税金負債の純額	25,496

(注) 当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(流動資産)繰延税金資産	1,922
(固定資産)繰延税金資産	99
(固定負債)繰延税金負債	27,518

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久差異	0.6
受取配当金益金不算入	1.2
税効果未計上の子会社の損益	4.3
持分法による投資利益	5.5
海外子会社等の適用税率差	2.1
連結調整勘定償却	6.0
その他	3.6
税効果適用後の法人税等の負担率	39.2

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務およびその内容	当 期	前 期
(1)退職給付債務	34,971	65,163
(2)年金資産	17,158	33,040
(3)未積立退職給付債務(1+2)	17,813	32,123
(4)会計基準変更時差異の未処理額	286	400
(5)未認識数理計算上の差異	5,701	12,542
(6)未認識過去勤務債務	3,210	2,662
(7)退職給付引当金(3+4+5+6)	15,036	21,843

## 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の内訳	当 期	前 期
(1)勤務費用	1,827	1,877
(2)利息費用	909	1,653
(3)期待運用収益	262	530
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	57	57
(5)数理計算上の差異の費用処理額	515	1,416
(6)過去勤務債務の費用処理額	230	203
(7)退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	2,816	4,270
(8)厚生年金基金の代行返上に伴う利益	5,278	-
(9)確定拠出年金制度への一部移行に伴う利益	268	-
(10)大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	65	-
(11)臨時に支払った割増退職金等	296	2,835

## 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)割引率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
(2)期待運用収益率	0.5%～4.0%	0%～4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年～15年	10年～15年
(6)過去勤務債務の費用処理年数	10年～15年	10年～15年

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 別	当 期 (17.3.31現在)			前 期 (16.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式	35,606	108,001	72,395	36,203	106,521	70,318
債 券	3	5	1	3	5	1
そ の 他	-	-	-	26	30	3
小 計	35,609	108,006	72,397	36,233	106,557	70,324
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式	392	369	22	117	107	10
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	7	7	0	1,361	1,095	265
小 計	400	377	22	1,478	1,202	276
合 計	36,009	108,384	72,374	37,711	107,759	70,048

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当 期 自 16.4. 1 至 17.3.31	前 期 自 15.4. 1 至 16.3.31
売却額	5,104	5,444
売却益の合計額	1,979	2,611
売却損の合計額	345	57

## 5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (非上場株式(店頭売買株式を除く))	2,511	1,575
非上場内国債券	510	501
非上場外国債券	6,541	5,487

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

## セグメント情報

日清紡

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	82,163	54,306	28,584	34,199	4,945	39,222	243,421	-	243,421
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	9	708	435	1,231	2,392	(2,392)	-
計	82,171	54,306	28,594	34,907	5,380	40,453	245,813	(2,392)	243,421
営業費用	81,953	48,047	26,893	34,084	2,643	41,318	234,941	(1,171)	233,769
営業利益又は損失( )	217	6,258	1,700	822	2,736	865	10,871	(1,220)	9,651
資産、減価償却、減損損失及び資本的支出									
資産	83,785	61,163	20,192	23,601	16,029	30,489	235,261	134,906	370,168
減価償却費	3,193	3,657	1,451	1,000	792	950	11,046	-	11,046
減損損失	910	-	71	-	527	687	2,196	160	2,356
資本的支出	1,789	5,290	2,092	920	1,631	780	12,504	-	12,504

(2) 前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	68,402	52,075	29,009	32,098	4,941	40,355	226,882	-	226,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	10	864	319	1,652	2,847	(2,847)	-
計	68,402	52,075	29,019	32,962	5,261	42,007	229,730	(2,847)	226,882
営業費用	67,678	47,263	26,996	32,350	2,647	43,163	220,099	(1,712)	218,386
営業利益又は損失( )	724	4,811	2,023	611	2,614	1,156	9,630	(1,134)	8,495
資産、減価償却、及び資本的支出									
資産	92,694	56,375	20,261	23,767	15,879	33,266	242,245	126,198	368,444
減価償却費	3,585	3,818	1,251	1,051	852	1,216	11,776	-	11,776
資本的支出	1,480	3,489	1,823	795	663	737	8,989	-	8,989

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。
- 各区分に属する主要な製品の名称
  - 繊維事業 綿糸布、化繊糸布、スパンデックス製品、衣料品など
  - ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
  - 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
  - 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など
  - 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
  - その他事業 メカトロニクス製品、電子機器など

(注2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期126,198百万円、当期134,906百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

(注3)営業費用のうち、当期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,245百万円である。

なお、前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,157百万円である。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	212,134	31,286	243,421	-	243,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,146	3,607	7,753	( 7,753)	-
計	216,281	34,893	251,175	( 7,753)	243,421
営 業 費 用	208,719	31,463	240,182	( 6,412)	233,769
営業利益又は損失 ( )	7,562	3,430	10,992	( 1,340)	9,651
資産	211,686	23,575	235,261	134,906	370,168

(2) 前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	201,430	25,452	226,882	-	226,882
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,683	3,353	7,036	( 7,036)	-
計	205,114	28,805	233,919	( 7,036)	226,882
営 業 費 用	197,595	26,646	224,241	( 5,854)	218,386
営業利益又は損失 ( )	7,518	2,159	9,677	( 1,181)	8,495
資産	224,214	18,030	242,245	126,198	368,444

(注1) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報注3.と同一である。

## 3. 海外売上高

(1) 当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	31,852百万円	13,595百万円	45,447百万円
. 連結売上高			243,421百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.1%	5.6%	18.7%

(2) 前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	29,886百万円	12,323百万円	42,210百万円
. 連結売上高			226,882百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	5.4%	18.6%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。